

2004年3月、当社グループの情報開示に対する基本的な考え方を示した「ディスクロージャー・ポリシー」と、その実効性を高める「ディスクロージャー規程」を制定。また、「CSR/ブランド経営ウェブサイト」の新設、グループ本社ホームページのリニューアルを実施、情報の充実と利便性の向上を図りました。

「ディスクロージャー・ポリシー」の制定

大和証券グループでは、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様の当社グループに対する理解を促進し、適正な評価に資するべく、適時・適正かつ公正な情報開示を行なうことを基本としています。2004年3月には、こうした当社グループの情報開示に対する考え方を定めた「ディスクロージャー・ポリシー」を制定、公表しました。同時に、ポリシーの実効性を高めるため、グループ本社では「ディスクロージャー規程」を制定し、経営関連情報の分類や開示方法などを定めました^{*1}。

規程に定める「経営関連情報」には、当社グループの財務的側面、環境的側面、社会的側面にかかわる重要情報として、法令・諸規則にもとづいた情報のみならず、社会的責任を果たすために求められる、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンスに関する情報、地域社会や環境に関する情報も含まれています。

また、執行役員^{*2}の分科会として「ディスクロージャー委員会」^{*3}の設置も規定しています。ディスクロージャー委員会は各四半期決算期末から決算発表日までの間に定期的に開催し、そのほかにも委員長が必要と判断した場合などに開催します。

ディスクロージャー・ポリシー

- 当社は、株主・投資家、地域社会を始めとするあらゆるステークホルダーの当社に対する理解を促進し、その適正な評価のために、当グループに関する重要な情報(財務的・社会的・環境的側面の情報を含む。)の公正かつ適時・適切な開示を行います。
- 当社は、証券取引法、その他の法令及び当社の有価証券を上場している証券取引所の規則を遵守します。
- 当社は、内容的にも時間的にも公平な開示に努めます。
- 当社は、説明会、電話会議、インターネット、各種印刷物を始めとするさまざまな情報伝達手段を活用し、より多くの投資家の皆様にわかりやすい開示を行うよう努めます。
- 当社は、情報開示にあたって、常に証券市場を担う立場にあることを意識し、他の株式上場企業の模範となるよう努めます。
- これらの精神を実現するために、当社はディスクロージャー規程を制定し、ディスクロージャー委員会の設置や当社グループの情報開示の方法等を定めています。

*1 主要子会社においても同様の規程等を定め、グループ全体の情報開示方針の統一化を図っています。

*2 詳しくは「コーポレート・ガバナンス」p.20-21をご覧ください。

*3 ディスクロージャー委員会の委員は、IR室を管轄する執行役員(委員長)、CFO、企画担当執行役員、法務担当執行役員、広報部を管轄する執行役員、企業倫理担当およびCSR室を管轄する執行役員です。

大和証券グループの情報開示フレームワーク図



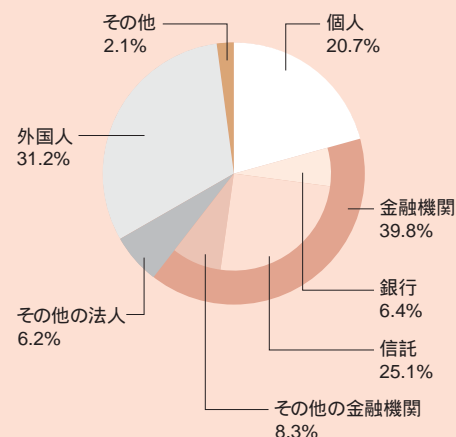
株主アンケートの継続実施

株主の方々の声を経営に活かすために、「株主アンケート」を継続的に実施しています。2003年11月に実施したアンケートの結果によると、株主の52%が長期保有を目的に当社株式を購入し、3年超保有されている方が74%(10年超は39%)となっています。また、62%の株主が大和証券に口座を保有されていますが、より多くの株主に大和証券とお取引いただけるよう、積極的な情報開示などを通じて当社グループに対する理解の促進を図っています。

株主の方々のインターネット利用度は低く、当社IRサイトをご覧いただいたことのない方が70%に及んでいます。こうした株主への情報発信手段として、メディアや株主向け発送物などを一層活用する必要があります。株主総会については、議決権を行使されたことがある株主は54%となっていますが、個人株主の保有比率が高まるなか、この比率を高めていく必要性を感じています。

大和証券グループ本社の株主構成

(2004年3月末現在、株式数ベース)
株主数: 114,687名



さまざまな媒体による情報開示の推進

情報開示の充実を図るため、メディアへの情報発信に加えて、アニュアルレポートや持続可能性報告書などの印刷物やホームページを積極的に活用しています。

印刷物については、「2003年3月期アニュアルレポート」が「2003年度日経Annual Report Awards」において優秀賞を受賞しました。また「持続可能性報告書2003」が、2004年6月の日経BP社による「CSR報告書ランキング」で第1位に評価されました。

ホームページについては、2004年1月に「CSR/ブランド経営ウェブサイト」^{*4}を新たに立ち上げ、CSRやSRIに関する情報発信の充実を図りました。また、2004年6月には、グループ本社ホームページおよびIRサイトをリニューアルし、掲載情報の認知度の向上を図るとともに必要な情報へのアクセスが容易になるようにしました。今後もよりわかりやすく、適時・適正かつ公正な情報開示を通じて、ステークホルダーの皆様との双方向コミュニケーションを積極的にすすめていきます。



アニュアルレポート(2004)



持続可能性報告書(2003)

^{*4}詳しくは「CSR/ブランド経営ウェブサイト」p.47をご覧ください。

^{*5}「トレーディング損益」については詳しくは「ステークホルダーとの経済的かわり」p.28をご覧ください。

大和証券グループの取組みをどう思いますか? UBS証券株式会社 シニア・アナリスト 佐藤綾子氏

証券会社を分析する上での難関は「トレーディング損益^{*5}」です。「トレーディング」は、証券会社にとって大きな収益源であるため、リスクを検証することが必要です。そのため、証券会社は今以上の情報開示が求められています。一方、情報開示で商品組成ノウハウが流出すれば株主の不利益となる可能性もあり、バランス配分が課題です。ただし相対的には大和証券グループの情報開示は充実しており、業界内でのIR評価は高いと思います。

